

公示（見積合わせ）【電子入札システム対象案件】  
公示番号 (JV23003)

見積依頼

2023年5月15日  
独立行政法人国際協力機構  
契約担当理事

独立行政法人国際協力機構が実施する「ブータン国2023年度隊員活動向け機材」の調達について、会計規程第23条第1項5号及び第24条第1項に基づき、随意契約による見積合わせを実施します。

見積合わせを実施するにあたり、以下の点につきご注意ください。

- ・ 本見積合わせは電子入札システム<sup>1</sup>を利用して実施します。
- ・ 提出書類の授受は質問書及び下見積書を除き、電子入札システム上で行います。
- ・ 提出頂いた見積書の金額、納期、関連書類及び諸条件を参考にし、発注者（当機構）にとって最も有利な提案を採用します。
- ・ 納品後、航空輸送による「輸出」を前提での調達となります。
- ・ 見積書提出締切日以降に選定結果を電子入札システムで通知します。

1. 案件名：ブータン国 2023 年度隊員活動向け機材

2. 納入条件：

- (1) 納入場所：本邦発注者指定倉庫
- (2) 梱包条件：国内輸送梱包  
(国内輸送梱包にかかる廃棄料が発生した場合は、受注者負担とします。)
- (3) 希望納期：2023年7月5日
- (4) 付属品：機材リストに記載の有無に係わらず、機材を正常に稼働させるために必要とされる資機材（電源ケーブル、変換プラグ、電圧変換機、バッテリー等）も当該機材に付属して納入すること。
- (5) 輸出書類用機材リスト（英文）：発注後、指定日までに一般・危険品・冷蔵品・冷凍品に分けて提出すること。

---

<sup>1</sup> 詳細は「電子入札システム ポータルサイト」でご確認ください。  
<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>

### 3. 見積合わせ参加資格

#### (1) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

##### 1) 全省庁統一資格

令和04・05・06年度全省庁統一資格で「物品の製造」もしくは「物品の販売」の資格を有すること（等級は問わない）

##### 2) 日本国登記法人

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること

#### (2) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

##### 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人をいいます。

##### 2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程

（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者  
具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。

具体的には、以下のとおり取扱います。

a) 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本見積合わせには参加できません。

b) 資格停止期間前に本見積合わせへの競争参加資格確認審査に合格した場合でも、見積合わせ執行時点において資格停止期間となる場合は、本見積合わせには参加できません。

c) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

### 4. 質問

(1) 本見積依頼書及び機材リスト内容等、この案件に関する質問がある場

合は、次に従い所定の様式により提出してください。

(下記より質問様式をダウンロードしてください。)

[https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op\\_tend.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html)

- ① 質問受付期限及び提出方法：別紙「手続・締切日時一覧」のとおり
- ② 注意：
  - ✓ 質問受付期限を過ぎてから届いた質問及び口頭による質問に対しては公平性の観点からお答えできませんのであらかじめ承願います。
  - ✓ 当機構が電子メールを確認した際には、電子メールの受信をお知らせする返信メールをお送りします。
  - ✓ 機材リストに参考銘柄として記載している物品以外の製品を提案したい場合は、質問受付期限内に当該銘柄のカタログを電子メールに添付し、提案製品の採用の可否につき質問してください。

(2) 質問に対する回答は、次のとおり閲覧に供します。

- ① 回答時期：別紙「手続・締切日時一覧」のとおり、以下のURLの「質問回答」欄に掲載予定。

[https://www.jica.go.jp/chotatsu/kizai/ippan/koji2022.html#kizai\\_mitsumoriawase](https://www.jica.go.jp/chotatsu/kizai/ippan/koji2022.html#kizai_mitsumoriawase)

- ② 質問の有無に関わらず、仕様・数量等を変更・訂正することがあります。また、これら変更は「質問回答」欄に掲載しますので、本件参加希望者は、質問提出の有無にかかわらず、必ずご確認ください。提出を受けた見積金額は、当機構が掲載した全ての回答・訂正が反映されたものと見なされます。

## 5. 担当部署

郵便番号102-8012

東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構

調達・派遣業務部 契約第三課（機材調達班）

TEL：03-5226-6643

Email：e\_sanka@jica.go.jp

## 6. 見積書

(1) 提出期限：2023年6月1日（木）正午

電子入札システムに見積金額を**必ず税抜き**で入力するとともに、以下のとおり必要書類を提出願います。

(2) 提出書類

### ① 見積書

ア) 納期：注文書送付から納品までの所要日数

イ) 見積有効期限：発行日から最低 30 日以上として下さい。

ウ) 見積金額：

- ・ 機材内訳金額（単価、数量）
- ・ 機材のサイズ（国内輸送梱包後の大きさ、重量、梱包個数）
- ・ 機材総額（税抜き）及び消費税相当額

エ) 特記事項：

- (a) 温度管理品が含まれている場合：指定温度範囲を記載
- (b) 危険品が含まれている場合：UN番号を記載
- (c) 電源が必要な場合：対応可能電圧・電流・プラグ形状を記載
- (d) その他取扱い、輸送に関して留意事項があれば記載願います。

### ② 購入・輸送機材リスト

③ 機材確認シート：見積依頼最終頁の様式を使用し、納入機材の確認事項をチェックしてください。

④ 令和04・05・06年度審査結果通知書(全省庁統一資格) 写し

(3) 提出方法

上記(1)に記載の書類はPDF形式とし、1つのファイルにまとめたうえで、電子入札システムにアップロード願います。(サイズ上限3MB)

## 7. 見積合わせ結果

見積合わせ後、当機構が採用することとなった本見積書の提出者には、その旨の通知を提出期限の翌日から起算して1営業日以内に電子入札システムを通じて行います。なお、見積合わせ結果について公表はしておらず、照会にもお答えしかねますのでご留意ください。見積結果通知書発行後に注文書を電子メールで発送します。

## 8. 輸出貿易管理令調書

注文請書提出後2週間以内に全機材に対し、以下の調書を提出願います。

- ・ 輸出貿易管理令調書

・外国製品に関する調書

(下記より調書をダウンロードしてください。)

[https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op\\_tend.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html)

・このほか輸送手続きの際に、必要とされる場合は英文のSafety Data Sheet (SDS)、成分表等機材の成分を特定するための資料などが必要になる場合があります。

## 9. 立会検査

機材の納品後、立合検査を実施いたします。納品指定場所は本邦発注者指定倉庫となります。

## 10. 注意事項

- (1) 「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(グリーン購入法) 適合品としてください。
- (2) アスベストを含有する資機材の調達は行ないません。
- (3) 海外に輸出する事を前提として購入しますので、弊機構が輸出関連法規を遵守できることが取引の前提となります。輸出に当たって原産地証明書や燻蒸証明書等などの各種証明書の取付に協力して頂く場合があること、また各種許可物品の許可・承認の取得が不可能と判断される場合は、輸出許可物品および同物品の使用に不可欠な付属物品の発注を取止めることもあります(発注後に輸出許可の取得が必要と判明したアイテムも含む)。
- (4) 見積依頼時に対象品と指定したアイテムについては、項目別対比表やパラメーターシート等の根拠資料のついた安全保障輸出管理にかかる非該当証明書若しくは該当証明書をメーカーから取り付けることを前提に見積もりを作成ください。また、指定したアイテム以外にも安全保障輸出管理にかかる書類の取付可否を確認願います。
- (5) 米国再輸出規制(EAR)に関し、ECCN 番号を各機材の備考欄に記載願います。
- (6) 以下の区分に従って、外国製品に該当する場合、区分番号及び国名を備考欄に記載願います。
  - ① 当該物品の全部が外国において生産されたもの
  - ② 当該物品の生産が二国以上にわたる場合に、実質的な変更をもたらし、そのものに新しい特性を与える行為を最後に行った国が外国であるもの
  - ③ 日本国内で生産される場合であっても、その物品が外国系法人によって

生産されるもの

- ④ 日本国内のメーカーによって生産される場合であっても、その物品が外国ブランドの製品となるもの
- (7) 化学品や試薬の調達がある場合は納品時に消費期限が原則半年以上あることを確認願います。

以上

別添：機材確認シート

購入輸送・機材リスト

## 機材確認シート

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 理事 殿

20 年 月 日  
住所  
商号/名称  
代表者役職・氏名

⑩

当社は、「ブータン国 2023 年度隊員活動向け機材」(JV23003) (以下「本調達」という。) に関して、以下の各事項を確認しました。

1. 本調達はブータン国への「輸出」を前提とする調達であり、貴機構へ納品する機材は全て輸出可能であることを確認しています。
2. 機材リストに記載の有無に係わらず、機材を正常に稼働させるために必要とされる資機材 (電源ケーブル、変換プラグ、電圧変換機、バッテリー等) を当該機材に付属して納入することを確認しています。

以上

購入・輸送 機材リスト

会社名

案件名：ブータン国2023年度隊員活動向け機材

担当者名

基礎情報

番号	機材名 (書籍名)	メーカー名 ①	型番① (ISBN NO.)	メーカー名 ②	型番② (ISBN NO.)	必要な仕様 (例：プラグの種類、電池の種類（アルカリ・マンガン・リチウム他）	機材の用途	数量	単位	単価（税抜） (円)	金額（税抜） (円)
1	墜落用ヘルメット	ミドリ安全株式会社	SC-1BN RA/ 4001114243	株式会社トーヨー セーフティ	No. 310F/ ロイヤルブルー	飛来落下物用、墜落用、電気用、レインガード有。	高所作業時墜落用保護帽	10	個		
2	墜落用ヘルメット内装一式	ミドリ安全株式会社	UP内装一式/ 4007012123	株式会社トーヨー セーフティ	No. 310用G型内装	ヘルメット本体と同一メーカー、対応品であること	同上保護帽消耗交換部材	10	個		
3	墜落用ヘルメット・耳紐	ミドリ安全株式会社	SC-1BNP-II耳紐/ 4007034101			ヘルメット本体と同一メーカー、対応品であること	同上保護帽消耗交換部材	20	個		
4	墜落用ヘルメット・あご紐	ミドリ安全株式会社	M型ワンタッチア ゴバンド/ 4007037101	株式会社トーヨー セーフティ	No. C-1	ヘルメット本体と同一メーカー、対応品であること	同上保護帽消耗交換部材	20	個		
5	墜落用ヘルメット・KP	ミドリ安全株式会社	KP(SC-1BN用)/ 4007040118	株式会社トーヨー セーフティ	ライナー F-300	ヘルメット本体と同一メーカー、対応品であること	同上保護帽消耗交換部材	10	個		
6	墜落制止用器具/フルハーネス(サイズS)	株式会社TJMデザ イン	A1GSSER-WL2BK	株式会社トーヨー セーフティ	No. FGH-133W	ダブルランヤード巻き取りフルハーネスセット	高所作業墜落防止（6.75m以上 作業床）	4	個		
7	墜落制止用器具/フルハーネス(サイズM)	株式会社TJMデザ イン	A1GSMER-WL2BK	株式会社トーヨー セーフティ	No. FGH-133W	ダブルランヤード巻き取りフルハーネスセット	高所作業墜落防止（6.75m以上 作業床）	4	個		
8	墜落制止用器具/フルハーネス(サイズL)	株式会社TJMデザ イン	A1GSLER-WL2BK	株式会社トーヨー セーフティ	No. FGH-133W	ダブルランヤード巻き取りフルハーネスセット	高所作業墜落防止（6.75m以上 作業床）	2	個		

購入・輸送 機材リスト

会社名

案件名：ブータン国2023年度隊員活動向け機材

担当者名

基礎情報

番号	機材名 (書籍名)	メーカー名 ①	型番① (ISBN NO.)	メーカー名 ②	型番② (ISBN NO.)	必要な仕様 (例：プラグの種類、電池の種類（アルカリ・マンガン・リチウム他）)	機材の用途	数量	単位	単価（税抜） (円)	金額（税抜） (円)
9	胴ベルト型墜落制止用器具	株式会社トーヨー セーフティ	No. RU-211W	谷沢製作所	ST#565 II-SK-50F II-W (TS-2F II) (軽量型)	胴ベルト型墜落制止用器具 ダブルランヤード、片方巻取り	高所作業墜落防止 (2m-6.75m 未満作業床、斜面)	4	個		
10	胴ベルト型墜落制止用器具用 D環	株式会社トーヨー セーフティ	No. D-50	株式会社TJMデザ イン	TA-D1BK	ベルト幅50用	胴ベルト墜落制止機材姿勢保 持用 固定用リング	4	個		
11	胴ベルト型墜落制止用器具用 D環止め	株式会社トーヨー セーフティ	No. P-45	株式会社TJMデザ イン	TA-LPD4BK	ベルト幅50用	胴ベルト墜落制止機材姿勢保 持用 固定用リング固定用部 材	4	個		
12	親綱 (20m) 緊張器付き	まつうら工業株式 会社	NEW-TETORON- WF1620	藤井電工株式会社	GCH-20-BX	水平用親綱20m、緊張器、端部フック付き	墜落防止の支持材	10	本		
13	安全ブロック 15m	ポリマーギヤ株式 会社	F 5 S F 2 - L R 1 5	藤井電工株式会社	BB-150-SN	安全ブロック 15m	屋根上作業時等の墜落制止機 材	5	個		
14	親綱式墜落防止器具 (ロリップ)	藤井電工株式会社	SS21-1	株式会社エスコ	EA998FE-31	垂直昇降路墜落防止用、親綱に途中装着可能	高所作業時、垂直移動経路墜 落防止	2	個		
15	傾斜面親綱式墜落防止器具 (ロリップ)	藤井電工株式会社	KS-1	株式会社エスコ	EA998FE-11	傾斜地 (作業用)、親綱に途中装着可能	法面高所作業時墜落防止、高 所作業緊急時救助用	4	個		
16	単管リング付クランプ (親綱用)	株式会社伊藤製作 所	リング付クランプ II			φ48.6パイプ後付け、130kg以上強度保障	墜落防止の支持材	2	箱 (10個入り)		

購入・輸送 機材リスト

会社名

案件名：ブータン国2023年度隊員活動向け機材

担当者名

基礎情報

番号	機材名 (書籍名)	メーカー名 ①	型番① (ISBN NO.)	メーカー名 ②	型番② (ISBN NO.)	必要な仕様 (例：プラグの種類、電池の種類（アルカリ・マンガン・リチウム他）)	機材の用途	数量	単位	単価（税抜） (円)	金額（税抜） (円)
17	ラチェットレンチ	トップ工業株式会社	RM-17X21N-S	株式会社スーパーツール	RNB1721	対辺距離 17mm(M12) x 21mm(M14)	墜落防止の支持材の取付、解体	10	個		
18	ラチェットレンチ 工具落下防止用コード	藤原産業株式会社	SSC-05S ブラック	トップ工業株式会社	SFC-250BK	クランプ脱落防止孔（φ4.5mm）用	同上機材の落下防止	10	個		
19	切創防止手袋（サイズS）	ミドリ安全株式会社	耐切創性手袋 カットガード13 2NFV Sサイズ/ 4043104710	株式会社エスコ	EA354GJ-161	EN388 2016カットレベル3	高所作業時、工具、鋼材取り 扱い保護	4	双		
20	切創防止手袋（サイズM）	ミドリ安全株式会社	耐切創性手袋 カットガード13 2NFV Mサイズ/ 4043104720	株式会社エスコ	EA354GJ-16	EN388 2016カットレベル3	高所作業時、工具、鋼材取り 扱い保護	4	双		
21	切創防止手袋（サイズL）	ミドリ安全株式会社	切創性手袋 カット ガード132NFV Lサイズ/ 4043104730	株式会社エスコ	EA354GJ-163	EN388 2016カットレベル3	高所作業時、工具、鋼材取り 扱い保護	2	双		
22	防振手袋	富士手袋工業株式会社	0015 振動軽減手袋 M	株式会社エスコ	EA353AB-91	振動電動工具、チェーンソー用	高所作業時、振動工具使用時 知覚麻痺防止（振動電動工具）	2	双		

公示日 2023/05/15

手続・締切日時一覧

公示番号：JV23003

メール送付先	<a href="mailto:e_sanka@jica.go.jp">e_sanka@jica.go.jp</a>
--------	--

No.	入札説明書該当箇所	提出方法	提出期限、該当期間	メール件名	備考
1	見積依頼及び機材リストに対する質問の提出	メール	公示日から2023/05/22(月)正午まで	【質問】 (公示番号) _ (法人名) _ (案件名)	-
2	質問に対する機構からの回答掲載	-	2023/05/26(金)まで	-	機構がHPに掲載。但し、質問がない場合は、掲載はありません。
3	見積書の提出	電子入札システム	競争参加資格確認結果の通知より 2023/06/1(木)正午まで	-	見積金額(税抜)は、電子入札システムの所定の項目を入力ください。